



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月8日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東・大
 コード番号 4114 URL <http://www.shokubai.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)池田 全徳
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	269,520	△16.0	10,034	△67.7	13,824	△58.3	8,401	△60.5
24年3月期	320,704	11.2	31,100	4.3	33,114	7.0	21,257	0.7

(注) 包括利益 25年3月期 15,696百万円 (△16.5%) 24年3月期 18,797百万円 (10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	41.38	—	4.0	3.9	3.7
24年3月期	104.71	—	10.8	9.7	9.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,371百万円 24年3月期 2,353百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	352,373	220,248	61.1	1,059.85
24年3月期	356,407	209,070	57.3	1,006.48

(参考) 自己資本 25年3月期 215,138百万円 24年3月期 204,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	27,322	△31,878	81	47,801
24年3月期	43,857	△21,747	△9,671	50,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	4,466	21.0	2.3
25年3月期	—	11.00	—	5.00	16.00	3,248	38.7	1.5
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	△9.6	4,000	△59.4	5,000	△56.7	3,500	△46.7	17.24
通期	300,000	11.3	15,000	49.5	18,000	30.2	12,000	42.8	59.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	204,000,000株	24年3月期	204,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,010,242株	24年3月期	1,001,175株
③ 期中平均株式数	25年3月期	202,995,126株	24年3月期	203,003,218株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	168,084	△27.0	5,685	△74.3	12,457	△51.8	9,190	△43.5
24年3月期	230,119	11.5	22,142	11.8	25,819	12.8	16,277	△0.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	45.	27	—	—
24年3月期	80.	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	272,417		187,158		68.7	922.	01	
24年3月期	296,042		181,010		61.1	891.	68	

(参考) 自己資本 25年3月期 187,158百万円 24年3月期 181,010百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	87,000	△19.3	1,000	△87.0	4,000	△67.9	3,000	△64.0	14.	78
通期	200,000	19.0	7,000	23.1	12,000	△3.7	8,000	△13.0	39.	41

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 I 経営成績に関する分析」をご覧ください。

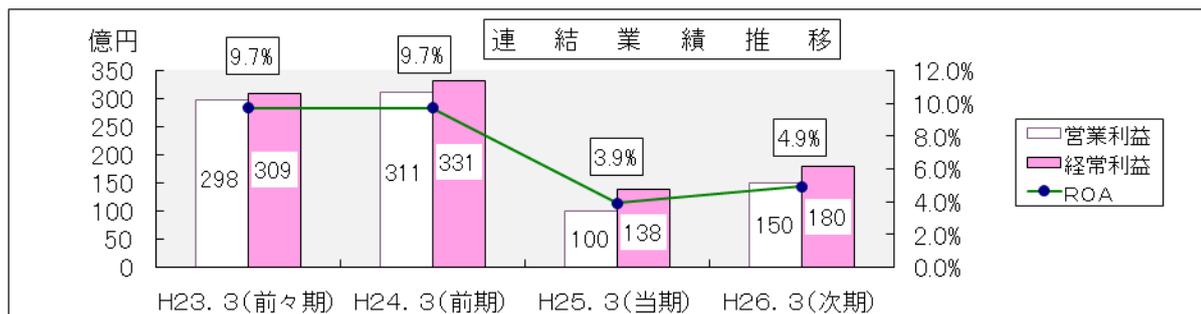
2. 決算補足説明資料はTDnetにて平成25年5月13日(月)に開示し、当社ホームページにも掲載いたします。

(参考) 業績推移とその特徴

(単位: 百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期(当期)		平成26年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	H25-H24	H26-H25
売上高	(1.40)		(1.39)		(1.60)		(1.50)			
連結	288,345	18.0%	320,704	11.2%	269,520	△16.0%	300,000	11.3%	△51,183	30,480
単独	206,389	24.2%	230,119	11.5%	168,084	△27.0%	200,000	19.0%	△62,036	31,916
営業利益	(1.51)		(1.40)		(1.77)		(2.14)			
連結	29,813	114.8%	31,100	4.3%	10,034	△67.7%	15,000	49.5%	△21,065	4,966
単独	19,801	116.1%	22,142	11.8%	5,685	△74.3%	7,000	23.1%	△16,457	1,315
経常利益	(1.35)		(1.28)		(1.11)		(1.50)			
連結	30,955	107.3%	33,114	7.0%	13,824	△58.3%	18,000	30.2%	△19,290	4,176
単独	22,898	104.6%	25,819	12.8%	12,457	△51.8%	12,000	△3.7%	△13,362	△457
当期純利益	(1.29)		(1.31)		(0.91)		(1.50)			
連結	21,119	95.0%	21,257	0.7%	8,401	△60.5%	12,000	42.8%	△12,856	3,599
単独	16,342	136.2%	16,277	△0.4%	9,190	△43.5%	8,000	△13.0%	△7,086	△1,190
持分法損益	2,354		2,353		1,371		1,676		△982	305
少数株主利益	294		450		159		437		△291	278
総資産	(1.19)		(1.20)		(1.29)		(1.31)			
連結	329,332	5.9%	356,407	8.2%	352,373	△1.1%	380,000	7.8%	△4,034	27,627
単独	275,921	9.7%	296,042	7.3%	272,417	△8.0%	290,000	6.5%	△23,624	17,583
純資産	(1.14)		(1.16)		(1.18)		(1.19)			
連結	194,266	18.6%	209,070	7.6%	220,248	5.3%	230,046	4.4%	11,179	9,798
単独	170,410	21.2%	181,010	6.2%	187,158	3.4%	192,519	2.9%	6,148	5,361
ROA(総資産経常利益率)									ポイント	ポイント
連結		9.7%		9.7%		3.9%		4.9%	△5.8	1.0
単独		8.7%		9.0%		4.4%		4.3%	△4.6	△0.1

() 内の数字は連結と単独の比率(連単倍率)をあらわします。



平成25年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎減収減益: 売上高は姫路製造所事故の影響により販売数量が大幅に減少したうえ、市況下落により減収利益は販売数量の減少とスプレッドの縮小により大幅減益

	主な要因
売上高	△512億円(減収)
営業利益	△211億円(減益)
経常利益	△193億円(減益)
当期純利益	△129億円(減益)

主な要因

- 全セグメント減収
- 姫路製造所のアクリル酸・吸水性樹脂プラントが下期全期間停止
- 無水マレイン酸・樹脂改質剤も大幅に販売数量が減少
- 酸化エチレン・エチレングリコールも前年度の震災後特需の反動で販売数量が減少
- 生産・販売数量の減少+原料/売価のスプレッド縮小>姫路設備停止による製造経費の減少(休止固定費を特別損失へ振替)
- 為替差損・固定資産廃棄・撤去費用の減少+技術料収入の増加>持分法損益の減少
- 休止固定費を営業内から特別損失へ振替えた一方、受取保険金を特別利益に計上
- 法人税等の減少

平成26年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎増収増益: 売上高は主に特殊エステル、電子情報材料および無水マレイン酸の販売数量の増加により増収利益は固定費の特別損失への振替がなくなるため加工費と販管費が増加するも、増収効果とスプレッドの改善効果が大きく、増益

	主な要因
売上高	+305億円(増収)
営業利益	+50億円(増益)
経常利益	+42億円(増益)
当期純利益	+36億円(増益)

主な要因

- 全セグメント増収
- PT. ニッポンショックバイ・インドネシアの新増設も完工
- 機能性の増収は主に特殊エステル、電子情報材料および無水マレイン酸を中心として販売数量が増加するとともに、価格修正を行うことにより増収
- 基礎化学品製品はエチレングリコール、酸化エチレンの販売数量が増加
- 生産・販売数量の増加+原料/売価のスプレッド改善>加工費の増加+販管費の増加
- 技術料収入・為替差益・配当金の減少+支払利息の増加>持分法損益の増加
- 法人税等の増加

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
I 経営成績に関する分析	2
II 財政状態に関する分析	5
III 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する事項)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(セグメント情報)	20
(参考情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 役員の異動	23

1. 経営成績

I 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、急激な為替変動や世界経済の減速など厳しい状況のなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格高や新興国需要の停滞など、先行きが不透明な状況が続きました。

平成24年9月29日、当社姫路製造所において爆発・火災事故が発生しました。このため、関係ご当局からの危険物製造所等一時使用停止命令により、姫路製造所および隣接する関係会社の全プラントが停止いたしました。同年11月1日以後、解除する旨の通知を数次にわたって頂いております。

それにより、同年11月に自動車触媒を含む触媒関連および塗料用樹脂、同年12月に電子情報材料および樹脂改質剤、平成25年1月に無水マレイン酸およびコンクリート混和剤用ポリマーの生産を順次再開しております。

しかしながら、アクリル酸およびアクリル酸エステル、高吸水性樹脂、特殊エステルおよび洗剤原料用などの水溶性ポリマーは、平成25年3月末時点においても操業を停止しております。

なお、当該事故につきましては、最終調査報告書を当社事故調査委員会から平成25年3月27日に受領し、同年3月29日に公表しております。

1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	320,704	269,520	△51,183	△16.0%
営業利益	31,100	10,034	△21,065	△67.7%
経常利益	33,114	13,824	△19,290	△58.3%
当期純利益	21,257	8,401	△12,856	△60.5%
1株当たり当期純利益	104.71円	41.38円	△63.33円	△60.5%
ROA(総資産経常利益率)	9.7%	3.9%	—	△5.8ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	10.8%	4.0%	—	△6.8ポイント
為替(\$、EUR)	\$=¥79.07 EUR=¥109.01	\$=¥83.09 EUR=¥107.06		¥4.02 ¥△1.95
ナフサ価格	54,900円/kl	57,500円/kl		2,600円/kl

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度(以下、当年度)の売上高は、上述の姫路製造所事故の影響などにより販売数量が大幅に減少し、前連結会計年度(以下、前年度)に比べて511億8千3百万円減収(△16.0%)の2,695億2千万円となりました。

利益面につきましても、姫路製造所事故の影響などにより、営業利益は前年度に比べて210億6千5百万円減益(△67.7%)の100億3千4百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益は減少したものの、技術料収入の増加や為替差損の減少などの結果、営業外損益は17億7千6百万円の増益となり、前年度に比べて192億9千万円減益(△58.3%)の138億2千4百万円となりました。また、事故に関連する保険金の受領などにより82億3千1百万円の特別利益、ならびに事故により休止している設備が負担する固定費を休止固定費として振替えることなどにより92億8千万円の特別損失を計上しております。

当期純利益は、前年度に比べて128億5千6百万円減益(△60.5%)の84億1百万円となりました。

2) セグメント別の概況

(単位：百万円)

種類別	前期			当期			増減		
	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・触媒
売上高	136,562	160,762	23,380	113,862	137,012	18,646	△22,699	△23,750	△4,734
営業利益	13,387	16,526	1,671	2,097	6,779	1,431	△11,290	△9,747	△240

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、姫路製造所事故の影響により販売数量が大幅に減少したうえ、前年度に市況高騰があったものが沈静化したため販売価格が下落したこともあり、大幅な減収となりました。

酸化エチレンは、販売数量が減少したため、減収となりました。

エチレングリコールは、市況の下落による採算の悪化に伴い、販売数量を減らしたことにより、減収となりました。

高級アルコールは、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エタノールアミンは、原料価格高などにより販売価格を修正しましたが、輸出を中心に販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年度に比べて16.6%減少の1,138億6千2百万円となりました。

営業利益は、販売・生産数量の大幅な減少や、スプレッド縮小（前年度での一部製品の市況高騰が沈静化したことで販売価格が下落した一方、原料価格は上昇）により収益性が悪化し、前年度に比べて84.3%減少の20億9千7百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、当年度末で円安が進んだことなどにより、海外子会社を中心に価格は上昇したものの、姫路製造所事故の影響により販売数量が大幅に減少したため、大幅な減収となりました。

特殊エステル、洗剤原料用などの水溶性ポリマー、無水マレイン酸、コンクリート混和剤用ポリマー、樹脂改質剤および塗料用樹脂は、姫路製造所事故の影響により販売数量が大幅に減少したため、大幅な減収となりました。

エチレンイミン誘導品は、販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したため、減収となりました。

電子情報材料は、価格が下落したものの、販売数量は増加したことにより、増収となりました。

よう素化合物および粘着加工品は、販売数量は減少したものの、価格修正などにより増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年度に比べて14.8%減少の1,370億1千2百万円となりました。

営業利益は、加工費の低減などに努めたものの、販売・生産数量の大幅な減少や原料価格の上昇などの結果、前年度に比べて59.0%減少の67億7千9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

脱硝触媒およびリチウム電池用ポリマーは、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

自動車触媒は、姫路製造所事故の影響などにより販売数量が減少し、さらには貴金属価格の下落に伴う販売価格の低下や製品構成の影響により、大幅な減収となりました。

プロセス触媒、ダイオキシン類分解触媒および燃料電池材料は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年度に比べて20.2%減少の186億4千6百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量の減少などにより、前年度に比べて14.4%減少の14億3千1百万円となりました。

(2) 次期の見通し

わが国経済は、円高修正を受け、輸出環境の改善や生産に持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の下振れ懸念など先行き不透明な状況が当面続くものと予想されます。

化学工業界におきましては、中国経済の減速や国内市場の低迷、欧州危機の再燃懸念など、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの次期連結業績につきましては、為替レートを90円/米ドル、115円/ユーロとし、ナフサ価格を65,000円/キロリットルの前提としております。事故からの回復を見込んで機能性化学品を中心に販売数量が増加することと、原料価格上昇に伴う価格修正がある程度進むであろうと予想し、売上高は当期に比べて304億8千万円増収(11.3%)の3,000億円(上期1,350億円)を見込んでおります。

利益面につきましては、下期には姫路製造所の稼働が回復し、生産活動の本格化とそれに伴う販売数量の増加が見込まれることから、営業利益は当期に比べて49億6千6百万円増益(49.5%)の150億円(上期40億円)を、経常利益は41億7千6百万円増益(30.2%)の180億円(上期50億円)を、当期純利益は35億9千9百万円増益(42.8%)の120億円(上期35億円)を見込んでおります。

事業セグメント別 業績予想値

(億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
上期予想	570	10	650	25	130	5
下期予想	680	35	850	70	120	5
通期予想	1,250	45	1,500	95	250	10

II 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

総資産は、前連結会計年度末に比べて40億3千4百万円減少の3,523億7千3百万円となりました。流動資産は238億2千8百万円減少しました。受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。固定資産は、197億9千4百万円増加しました。設備投資による有形固定資産の増加や、時価の上昇による投資有価証券の増加があったことなどによるものです。なお、平成24年9月29日に当社姫路製造所において発生しました爆発・火災事故により焼失したたな卸資産及び固定資産の帳簿価額、及び罹災した資産の修繕費等の合計額21億7千6百万円は、保険金が受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産の「その他」に計上しております。

負債は、前連結会計年度末に比べて152億1千2百万円減少の1,321億2千5百万円となりました。長期借入金の増加があったものの、支払手形及び買掛金や未払法人税等、1年内償還予定の社債が減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて111億7千9百万円増加の2,202億4千8百万円となりました。利益剰余金や為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の57.3%から61.1%へと3.8ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて53.37円増加の1,059.85円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入および借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて30億1千2百万円減少の478億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の438億5千7百万円の収入に対し、273億2千2百万円の収入となりました。売上債権の回収は進捗したものの、仕入債務や税金等調整前当期純利益が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の217億4千7百万円の支出に対し、318億7千8百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の96億7千1百万円の支出に対し、8千1百万円の収入となりました。社債の償還による支出があったものの、借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	48.8%	51.4%	57.9%	57.3%	61.1%
時価ベースの自己資本比率	36.5%	48.4%	64.2%	54.6%	47.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.7年	1.8年	2.0年	1.4年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.9	32.4	35.9	58.9	39.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式(自己株式控除後)により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

Ⅲ 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配を経営の最重要課題と位置付け、事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、連結業績動向を見通し、中長期的水準向上を目指した配当を行うことを基本方針として、配当性向等を考慮し、配当を実施することとしております。また、配当に加えて、1株当たりの価値を上げるための自己株式取得も継続していく所存であります。

一方、将来にわたって競争力を維持し、成長を続けるためには、設備投資、研究開発投資などを積極的に展開することも必要であります。そのため、利益の内部留保もまた重要であると考えており、今後も引き続き両者のバランスに十分配慮した利益分配を行ってまいります。

なお、配当基準日は、中間期末日、期末日を基準とし、配当は年2回としております。

上記の基本方針のもと、当期の期末配当金は、姫路製造所での爆発・火災事故の影響を考慮し、遺憾ながら、1株当たり5円とさせていただきます予定です。この結果、中間配当金の11円と合わせました当期の年間配当金は、前期に比べて6円減配の1株当たり16円となり、連結での配当性向は38.7%となります。

また、次期の年間配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、予想利益の達成状況を勘案し、1株当たり16円（中間配当8円、期末配当8円）とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

(1) 当社の企業集団は、子会社24社及び関連会社14社で構成され、化学品の製造販売を主な内容としております。

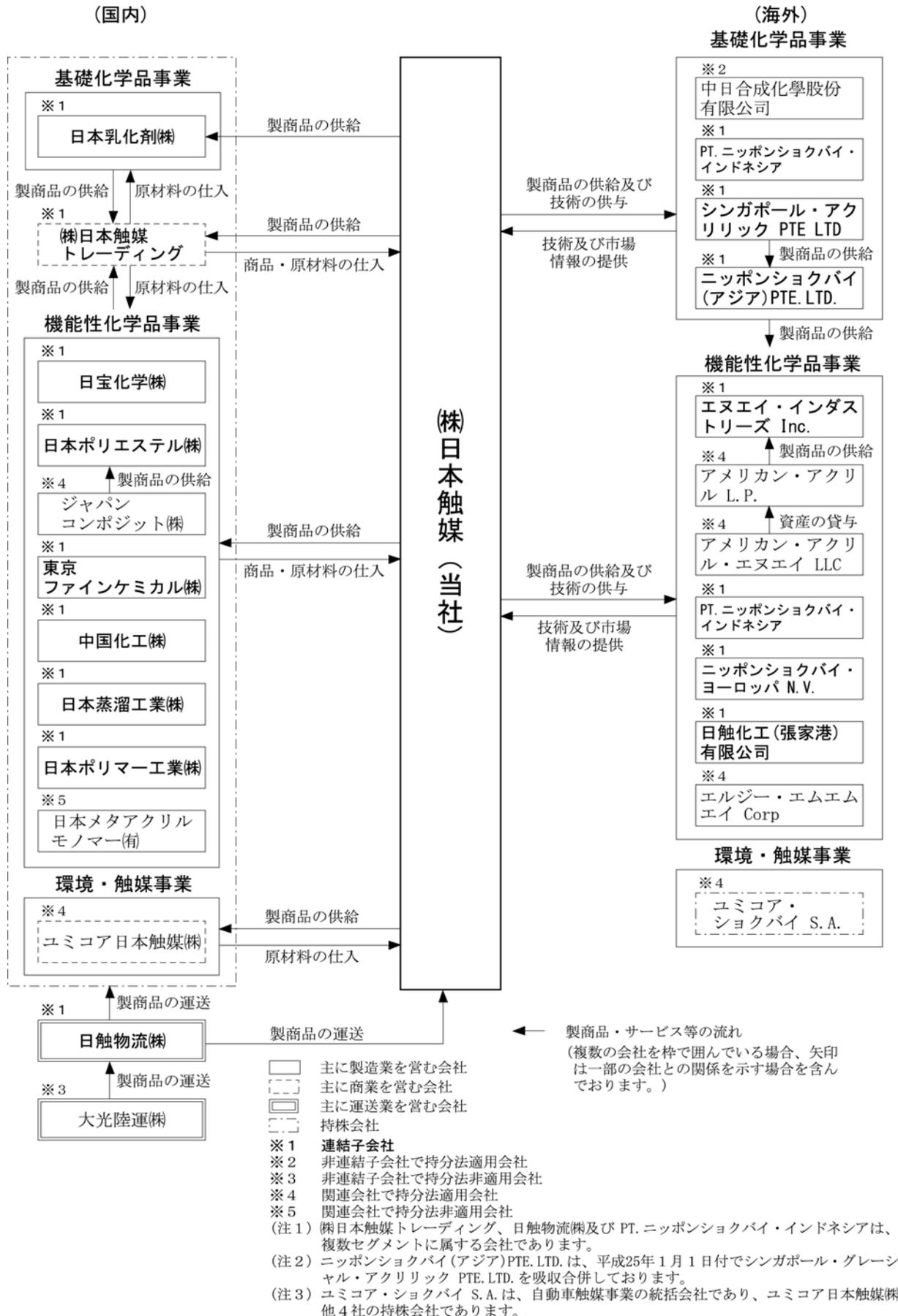
当社グループの事業にかかわる主な会社の位置付けならびに事業の種類別のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	当該事業にかかわる主な会社の位置付け
基礎化学品事業	アクリル酸 アクリル酸エステル 酸化エチレン エチレングリコール エタノールアミン 高級アルコール グリコールエーテル	<p>当社は、アクリル酸、アクリル酸エステルなどを製造販売しております。</p> <p>(株)日本触媒トレーディングは、当社から主として基礎化学品を仕入れ、販売しております。また、同社は、商品・原材料を仕入れ、当社に供給しております。</p> <p>PT. ニッポンシヨクバイ・インドネシアは、アクリル酸およびアクリル酸エステルを製造販売しております。</p> <p>シンガポール・アクリリック PTE LTDおよびニッポンシヨクバイ(アジア) PTE. LTD. は、アクリル酸を製造販売しております。</p> <p>日本乳化剤(株)は、グリコールエーテル等、界面活性剤・化成品を製造販売しております。また、同社は、当社から界面活性剤の原料である酸化エチレンなどを仕入れております。</p> <p>中日合成化学股份有限公司は、台湾において界面活性剤等各種工業製品を製造販売しております。</p>
機能性化学品事業	高吸水性樹脂 医薬中間原料 コンクリート混和剤用ポリマー 電子情報材料 よう素 無水マレイン酸 粘接着剤・塗料用樹脂 樹脂成形品 粘着加工品	<p>当社は、高吸水性樹脂、医薬中間原料などを製造販売しております。</p> <p>エヌエイ・インダストリーズ Inc. は、米国において高吸水性樹脂、コンクリート混和剤用ポリマーおよびアクリル酸系洗剤ビルダーを製造販売しております。同社は、高吸水性樹脂の原料であるアクリル酸をアメリカン・アクリル L. P. から仕入れております。</p> <p>ニッポンシヨクバイ・ヨーロッパ N. V. は、ベルギーにおいて高吸水性樹脂を製造販売しております。</p> <p>日触化工(張家港)有限公司は、中国において高吸水性樹脂およびコンクリート混和剤用ポリマーを製造販売しております。</p> <p>日宝化学(株)は、よう素、天然ガス、医薬・農薬および香料原料などを製造販売しております。</p> <p>東京ファインケミカル(株)は、安定剤、防腐剤および不凍液などを製造販売しております。同社は、不凍液の原料であるエチレングリコールなどを当社から仕入れております。</p> <p>日本蒸溜工業(株)は、染料原料などを製造販売しており、製品の一部を当社が販売しております。また、同社は、当社からアクリル酸などを仕入れております。</p> <p>日本ポリエステル(株)は、ジャパンコンポジット(株)から不飽和ポリエステル樹脂を仕入れ、波板などの樹脂成形品を製造販売しております。</p> <p>中国化工(株)は、当社から粘接着剤用樹脂などを仕入れ、粘着加工品などを製造販売しております。</p> <p>日本ポリマー工業(株)は、当社からアクリル酸エステルなどを仕入れ、粘接着剤・塗料用樹脂を製造し、当社が製品の一部を販売しております。</p> <p>エルジー・エムエムエイ Corpは、MMAモノマーおよびMMAポリマーを製造販売しております。</p>
環境・触媒事業	自動車触媒 脱硝触媒 ダイオキシン類分解触媒 プロセス触媒 排ガス処理装置 燃料電池材料	<p>当社は、自動車触媒などを製造販売しております。</p> <p>ユミコア日本触媒(株)は、当社から自動車触媒を仕入れ、販売しております。</p>

(注) 1 日触物流(株)は、主として当社の製商品の運送を行っており、全ての事業区分に携わっております。

2 ニッポンシヨクバイ(アジア) PTE. LTD. は、平成25年1月1日付でシンガポール・グレーシャル・アクリリック PTE. LTD. を吸収合併しております。

(2) 当社グループの概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「テクノアメニティ～テクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」を企業理念に掲げ、①人間性の尊重、②社会との共生、環境との調和、③革新的な技術への挑戦、④世界を舞台に活動、を経営理念として、グローバルな変化に対応できる企業体質および競争力の強化に取り組んでおります。

(2) 会社の対処すべき課題、長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

2012年9月29日、当社姫路製造所のアクリル酸製造プラントエリアで、1名の方がお亡くなりになられ36名が負傷される重大な爆発・火災事故を起し、株主の皆様、近隣の皆様をはじめ、関係各位に多大なご迷惑とご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。

姫路製造所は、ご当局の許可を得て、順次、稼働を再開しております。今後、事故調査委員会の事故調査報告によって提言された再発防止策を踏まえ、安全対策の実施・徹底、社内教育体制の整備・拡充・徹底など諸施策を実施し、安全操業に徹してまいります。

また、2011年の東日本大震災およびこのたびの事故を受け、原料の調達から製品の販売に至るサプライチェーンを見直し、BCP（事業継続計画）の強化を進めてまいりますとともに、これまでの企業活動で果たしてきた産業・社会への貢献を再確認し、顧客、取引先、株主、投資家、行政、地域社会、従業員など、様々なステークホルダーからの信用・信頼の回復に当社グループを挙げて取り組んでまいります。

当社グループは、2015年度の連結業績目標として売上高4,000億円、経常利益300億円、ROA（総資産経常利益率）7.5%を目指す中長期経営計画「テクノアメニティ2015」を2010年度から開始しました。しかし、このたびの事故を受け、2013年度は事故からの復旧を最優先として取り組む単年度計画とし、新たに2014年度以降の中期経営計画を2013年度中に策定する予定です。次期中期経営計画は、「テクノアメニティ2015」と同様に売上高よりも収益性を重視し、既存事業（酸化エチレン、アクリル酸、高吸水性樹脂、無水マレイン酸およびこれらの誘導品）の更なる収益性向上を柱とし、新規事業として、新エネルギー関連事業、健康・医療関連事業などを次の柱に育てていくことを目指す内容となる見込みです。

高吸水性樹脂事業については、2013年3月現在、当社海外グループ会社における高吸水性樹脂の生産能力は15万トンであり、2013年にインドネシアで9万トン、2014年に中国で3万トンの増設を計画しております。これら増設後の当社海外グループ会社の高吸水性樹脂の生産能力は27万トンに拡大し、姫路製造所の生産能力32万トンと合わせて当社グループの生産能力は59万トンとなる予定です。

アクリル酸事業については、インドネシアで8万トンの増設が計画どおり2013年8月に商業運転開始予定であり、姫路製造所におきましても8万トンの設備増強を進めております。

さらに、「テクノアメニティ2015」の下で取り組んでまいりました「人材の開発」「活力ある組織風土の醸成」「組織力の強化」「グループ経営の明確化・国際化」に引き続き取り組み、人と組織の活性化に努めてまいります。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の実践を基本に、コンプライアンスと自己責任に基づいた企業活動を行い、企業倫理のより一層の徹底を図るとともに、環境・安全・品質すべてにわたるレスポンシブル・ケア活動、環境保全活動などを中心とした社会貢献活動も推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,764	49,847
受取手形及び売掛金	78,094	52,579
商品及び製品	24,291	21,468
仕掛品	6,761	7,170
原材料及び貯蔵品	12,960	13,571
繰延税金資産	3,753	2,918
その他	5,320	11,548
貸倒引当金	△64	△49
流動資産合計	182,879	159,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,745	89,310
減価償却累計額	△56,996	△59,174
減損損失累計額	△1,588	△1,540
建物及び構築物 (純額)	25,161	28,595
機械装置及び運搬具	283,374	298,046
減価償却累計額	△234,457	△246,015
減損損失累計額	△2,447	△2,672
機械装置及び運搬具 (純額)	46,469	49,359
工具、器具及び備品	17,676	18,261
減価償却累計額	△15,485	△15,689
減損損失累計額	△12	△13
工具、器具及び備品 (純額)	2,179	2,559
土地	32,271	32,396
リース資産	542	616
減価償却累計額	△260	△346
リース資産 (純額)	282	271
建設仮勘定	16,363	25,321
有形固定資産合計	122,726	138,502
無形固定資産		
のれん	468	—
その他	2,247	2,227
無形固定資産合計	2,716	2,227
投資その他の資産		
投資有価証券	33,789	37,252
出資金	3,319	3,704
長期貸付金	193	1,286
繰延税金資産	4,617	3,793
前払年金費用	3,168	3,538
その他	3,160	3,131
貸倒引当金	△158	△111
投資その他の資産合計	48,087	52,593
固定資産合計	173,528	193,322
資産合計	356,407	352,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,137	39,415
短期借入金	14,373	14,533
1年内返済予定の長期借入金	9,694	14,080
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	44	36
未払法人税等	7,144	751
引当金		
賞与引当金	2,991	2,597
役員賞与引当金	193	23
修繕引当金	2,359	2,680
災害損失引当金	104	45
引当金計	5,647	5,346
その他	10,250	10,047
流動負債合計	105,288	84,208
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	20,224	26,060
リース債務	172	164
繰延税金負債	260	222
退職給付引当金	10,251	10,418
その他	1,141	1,053
固定負債合計	42,048	47,917
負債合計	147,337	132,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	168,441	172,376
自己株式	△890	△897
株主資本合計	214,672	218,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	2,846
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△11,721	△6,309
その他の包括利益累計額合計	△10,357	△3,462
少数株主持分	4,755	5,111
純資産合計	209,070	220,248
負債純資産合計	356,407	352,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	320,704	269,520
売上原価	252,363	224,901
売上総利益	68,341	44,619
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	12,267	10,096
人件費	8,003	7,662
研究開発費	11,092	10,606
のれん償却額	481	469
その他	5,397	5,753
販売費及び一般管理費合計	37,241	34,585
営業利益	31,100	10,034
営業外収益		
受取利息	84	85
受取配当金	874	947
負ののれん償却額	8	—
持分法による投資利益	2,353	1,371
受取技術料	584	1,291
不動産賃貸料	1,157	1,066
雑収入	427	693
営業外収益合計	5,487	5,454
営業外費用		
支払利息	735	674
減価償却費	302	336
租税公課	243	259
固定資産除却損	264	20
為替差損	840	—
雑損失	1,089	375
営業外費用合計	3,473	1,664
経常利益	33,114	13,824
特別利益		
受取保険金	1,105	8,231
国庫補助金	100	—
特別利益合計	1,205	8,231
特別損失		
爆発火災事故に係る損失	—	8,882
関係会社株式評価損	—	264
減損損失	280	89
固定資産圧縮損	449	47
事業整理損	134	—
その他	128	—
特別損失合計	991	9,280
税金等調整前当期純利益	33,327	12,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	11,779	3,343
法人税等調整額	△158	872
法人税等合計	11,620	4,215
少数株主損益調整前当期純利益	21,707	8,560
少数株主利益	450	159
当期純利益	21,257	8,401

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,707	8,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,002	1,486
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	△1,544	3,911
持分法適用会社に対する持分相当額	△365	1,736
その他の包括利益合計	△2,910	7,136
包括利益	18,797	15,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,435	15,296
少数株主に係る包括利益	362	399

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,038	25,038
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,038	25,038
資本剰余金		
当期首残高	22,083	22,083
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	22,083	22,083
利益剰余金		
当期首残高	158,961	168,441
当期変動額		
剰余金の配当	△4,669	△4,466
当期純利益	21,257	8,401
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△7,108	—
当期変動額合計	9,480	3,935
当期末残高	168,441	172,376
自己株式		
当期首残高	△7,990	△890
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△8
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	7,108	—
当期変動額合計	7,100	△8
当期末残高	△890	△897
株主資本合計		
当期首残高	198,092	214,672
当期変動額		
剰余金の配当	△4,669	△4,466
当期純利益	21,257	8,401
自己株式の取得	△9	△8
自己株式の処分	1	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	16,580	3,927
当期末残高	214,672	218,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,367	1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,000	1,480
当期変動額合計	△1,000	1,480
当期末残高	1,366	2,846
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△17	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	4
当期変動額合計	14	4
当期末残高	△2	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,886	△11,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,836	5,412
当期変動額合計	△1,836	5,412
当期末残高	△11,721	△6,309
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,536	△10,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,822	6,896
当期変動額合計	△2,822	6,896
当期末残高	△10,357	△3,462
少数株主持分		
当期首残高	3,709	4,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	356
当期変動額合計	1,046	356
当期末残高	4,755	5,111
純資産合計		
当期首残高	194,266	209,070
当期変動額		
剰余金の配当	△4,669	△4,466
当期純利益	21,257	8,401
自己株式の取得	△9	△8
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,776	7,252
当期変動額合計	14,804	11,179
当期末残高	209,070	220,248

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,327	12,775
減価償却費	16,767	15,402
関係会社株式評価損	—	264
減損損失	280	89
固定資産圧縮損	449	47
事業整理損失	134	—
その他の特別損益 (△は益)	128	—
受取保険金	△1,105	△8,231
補助金収入	△100	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	478	157
受取利息及び受取配当金	△958	△1,032
支払利息	735	674
持分法による投資損益 (△は益)	△2,353	△1,371
有形固定資産除却損	270	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,534	26,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,395	3,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,684	△14,869
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105	△269
その他	1,703	△5,543
小計	53,616	28,064
利息及び配当金の受取額	2,022	2,799
利息の支払額	△745	△691
保険金の受取額	1,226	8,231
補助金の受取額	100	—
法人税等の支払額	△12,362	△11,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,857	27,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,883	△29,382
有形固定資産の売却による収入	4	12
投資有価証券の取得による支出	△451	△307
投資有価証券の売却による収入	193	2
投資有価証券の償還による収入	200	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	182	—
関係会社株式の取得による支出	△18	△984
出資金の払込による支出	—	△214
出資金の回収による収入	0	214
貸付けによる支出	—	△1,299
貸付金の回収による収入	132	177
その他	△1,107	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,747	△31,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,587	△299
長期借入れによる収入	2,542	19,687
長期借入金の返済による支出	△4,872	△9,743
社債の償還による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△4,669	△4,466
少数株主への配当金の支払額	△26	△44
自己株式の取得による支出	△9	△8
その他	△51	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,671	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	△801	1,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,638	△3,012
現金及び現金同等物の期首残高	39,174	50,812
現金及び現金同等物の期末残高	50,812	47,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

【連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

日本ポリマー工業株式会社は、株式の追加取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社としました。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

日本ポリマー工業株式会社は、当連結会計年度より連結子会社としたため、持分法適用会社から除外しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 連結の範囲の重要な変更

ニッポンショックバイ (アジア) PTE. LTD. は、平成25年1月1日付でシンガポール・グレーシャル・アクリリック PTE. LTD. を吸収合併しております。

2 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社アイシーティーは、平成24年9月30日をもって営業活動を終了し平成24年12月21日をもって清算終了しましたので、当連結会計年度より持分法適用会社から除外しております。

また、ユミコア・ショックバイ S. A. (同社の連結子会社5社を含む) は、平成24年10月1日付で事業を開始したため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,562	160,762	23,380	320,704	—	320,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,338	1,611	1,880	38,829	△38,829	—
計	171,899	162,373	25,260	359,532	△38,829	320,704
セグメント利益	13,387	16,526	1,671	31,584	△484	31,100
セグメント資産	137,775	159,104	23,657	320,536	35,871	356,407
その他の項目(注3)						
減価償却費	9,398	7,554	504	17,456	—	17,456
のれんの償却額	468	13	—	481	—	481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,129	14,246	1,664	24,040	—	24,040

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 △484百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 35,871百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	113,862	137,012	18,646	269,520	—	269,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,132	1,263	1,649	23,044	△23,044	—
計	133,994	138,274	20,295	292,564	△23,044	269,520
セグメント利益	2,097	6,779	1,431	10,308	△273	10,034
セグメント資産	134,056	149,257	23,742	307,055	45,318	352,373
その他の項目(注3)						
減価償却費	8,633	6,920	556	16,110	—	16,110
のれんの償却額	468	1	—	469	—	469
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,334	15,858	350	29,542	—	29,542

(注) 1 調整額は、以下の通りです。

(1) セグメント利益の調整額 △273百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 45,318百万円には、当社における余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	—	280	280

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒		
減損損失	—	—	—	89	89

(参考情報)

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	60,308	35,844	29,944	19,292	145,388
II 連結売上高(百万円)					320,704
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	11.2	9.3	6.0	45.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域…………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,519	39,038	21,376	10,412	125,344
II 連結売上高(百万円)					269,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	14.5	7.9	3.9	46.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域…………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(1株当たり情報)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1株当たり純資産額	1,006.48 円	1,059.85 円
1株当たり当期純利益金額	104.71 円	41.38 円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度末</u>	<u>当連結会計年度末</u>
純資産の部の合計額	209,070 百万円	220,248 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	4,755 百万円 (4,755 百万円)	5,111 百万円 (5,111 百万円)
普通株式に係る純資産額	204,315 百万円	215,138 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数	202,998 千株	202,989 千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
当期純利益	21,257 百万円	8,401 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る当期純利益	21,257 百万円	8,401 百万円
普通株式の期中平均株式数	203,003 千株	202,995 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の異動

(平成25年6月20日付予定)

役員の異動につきましては、平成25年4月1日発表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。